

サステナブルな 財政と消費税

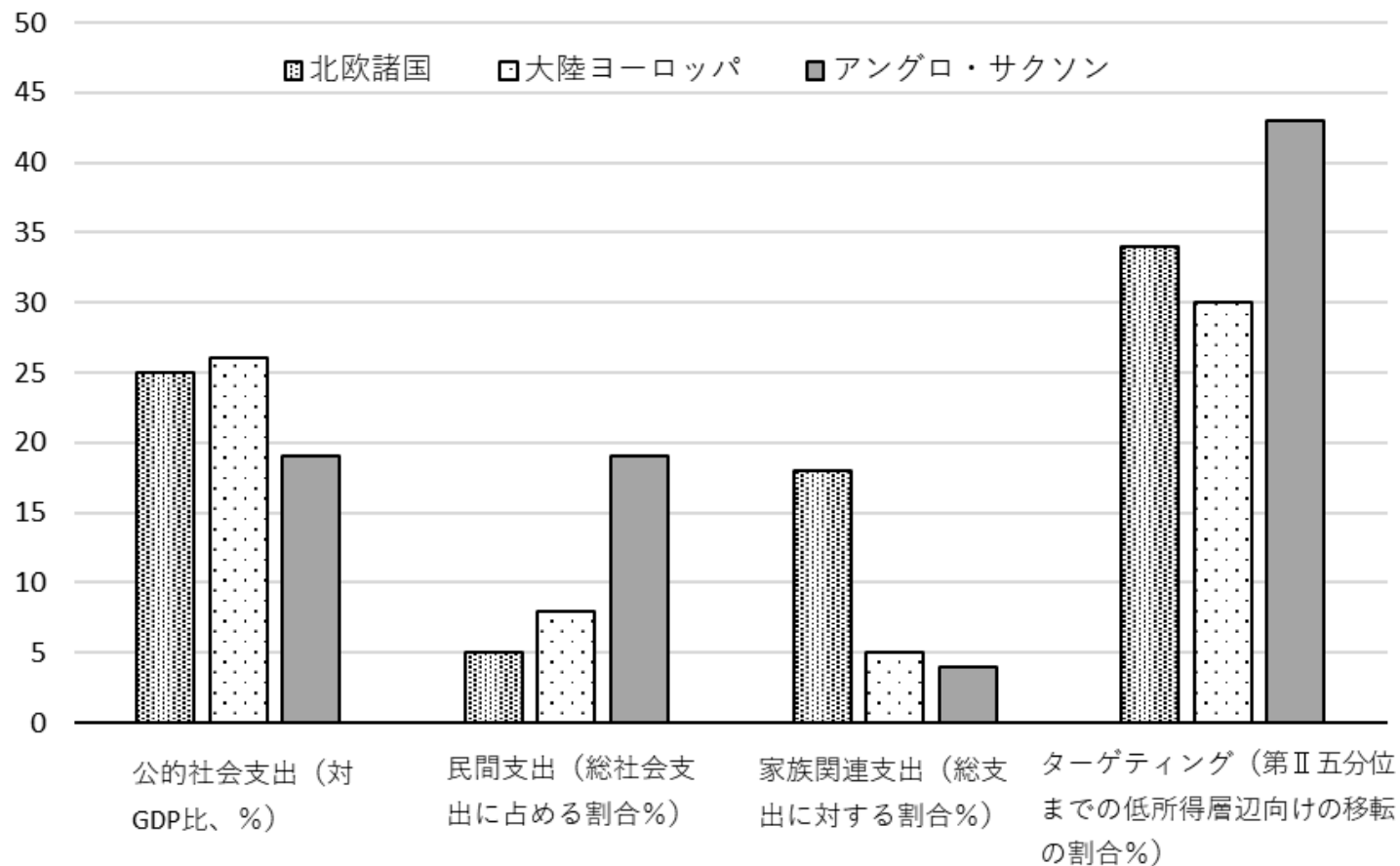
持田信樹(中央大学)

東京大学・未来ビジョン研究センター
グローバル経済リスクの分析と政策研究ユニット主催
2019年6月5日

社会保障の三形態

- **低所得者への限定的給付**
 - 租税負担率が低く,審査付きの公的扶助の割合が高い. 中間層への福祉は民間企業が担う.
- **保険料を対価とする社会保険給付**
 - 男性稼ぎ主が加入する社会保険を中核としている. 子供や老人の扶養は家族が担う.
- **社会サービスの普遍的給付,BI**
 - 一般財源によって普遍主義的なサービスを提供するため,国民負担率は高い.

福祉国家モデルの財政構造



出所：Diamond, P., and G. Lodge (2013) "European Welfare State after the Crisis," policy network paper, www.policy-network.net.

給付と負担の歪み

- **中福祉**

- 社会支出の対GDP比はOECD諸国の中位数

- **低負担**

- 国民負担率(租税+保険料)はアメリカよりも低い.
- 租税負担率はアメリカより低いが,大陸型の福祉国家ドイツのように社会保険料負担が高い.

- 修正された「**保守主義**」レジーム

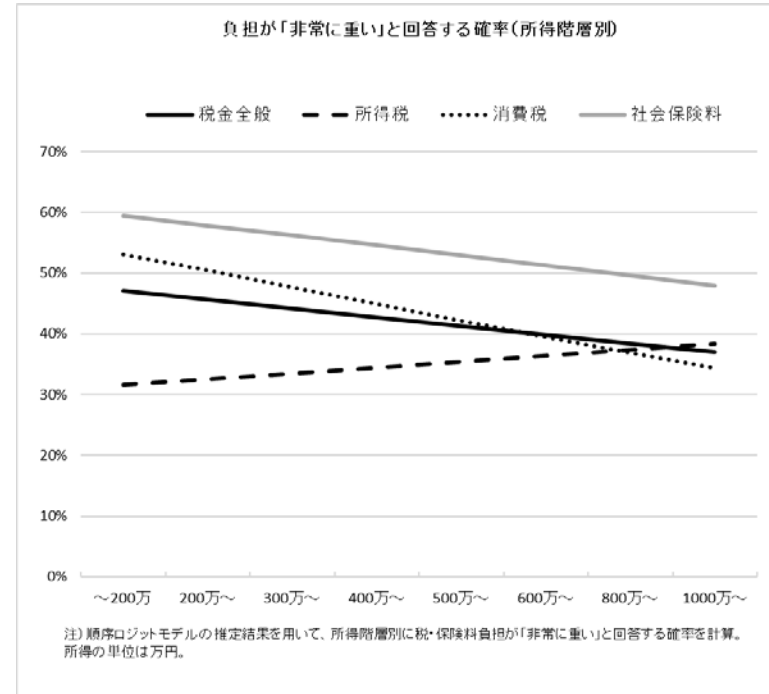
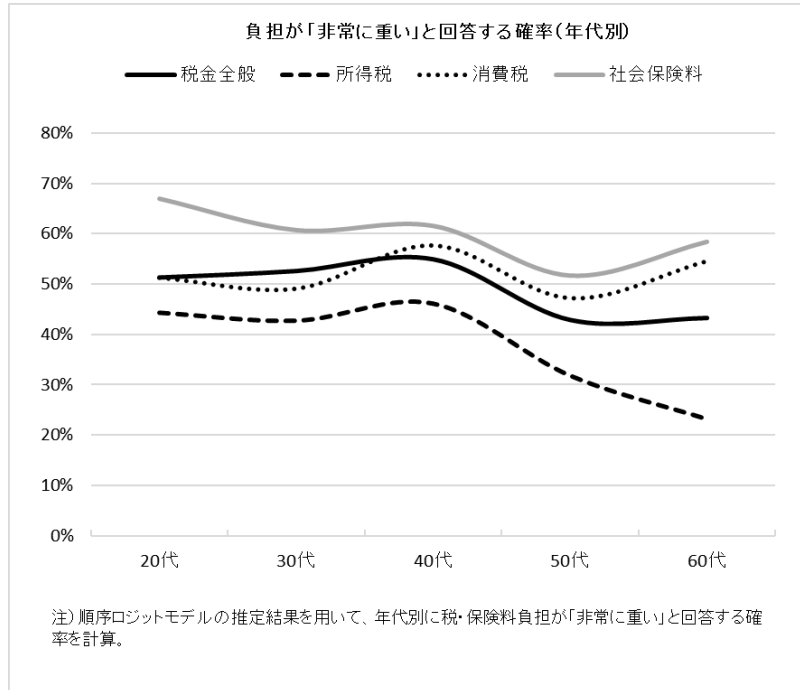
- 財政赤字で賄っている公共サービスの規模まで含めれば,「自助」ではなく「共助」

- 自助または公助に大幅に振れる可能性は低い.

中福祉・低負担の深層

- 税・社会保険料に対する負担感
 - **社会保険料負担**については消費税よりも負担に感じている納税者が多い.
 - 日本では北欧諸国やフランスのような高負担を受け入れる納税者は現状では少数.
- 給付と課税による財政介入
 - 社会保障給付がそれを**真に必要**として人々に**重点的に投入**されているか.
 - **所得分布の最底辺**にいる階層の負担はどうか.

外的条件をコントロールした、年齢・所得の負担感への因果関係



- 負担感は**社会保険料** > **消費税** > **所得税**の順で大きい
- **20~40代**もしくは**低所得層**での負担感が大きい
- **所得税**は**中高年の負担感**が相対的に小さい

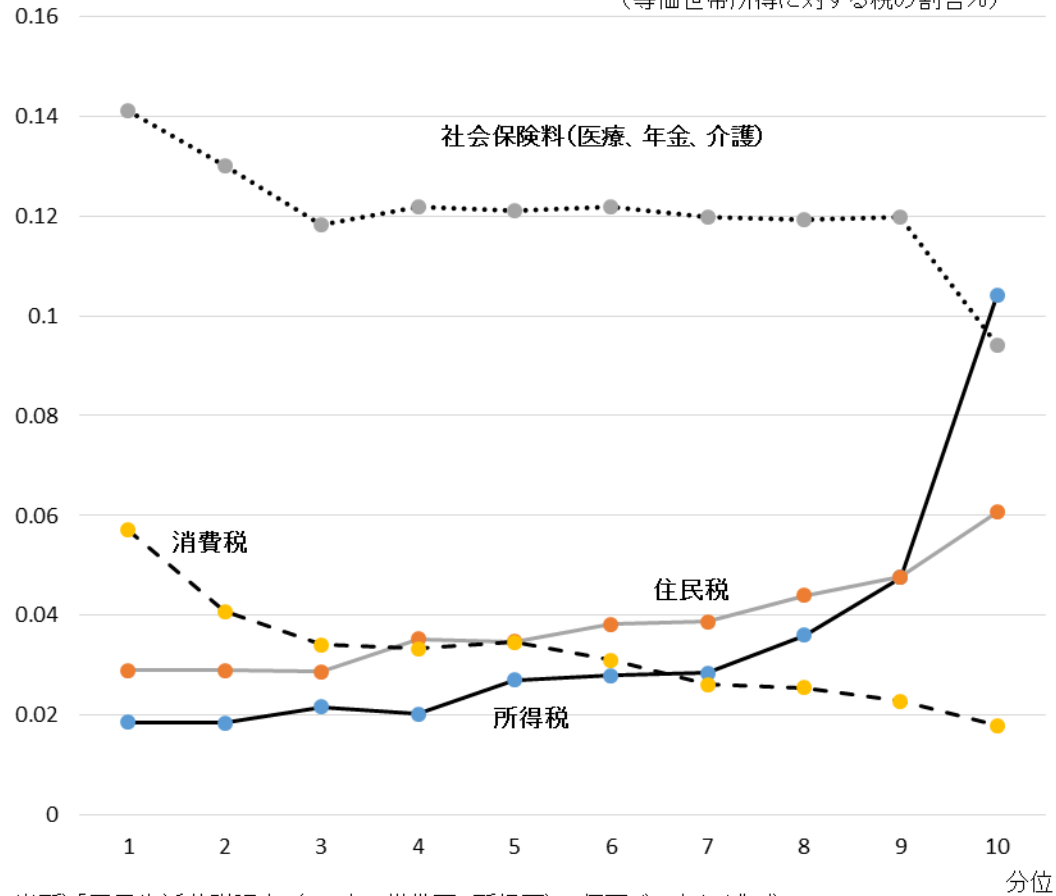
出典: 持田(2019)日本の財政と社会保障
図5-12, 5-13

消費税の位置づけ

- 社会保険料
 - 社会保険料は**賃金税**である。税より負担は重く、消費税よりも逆進的。税と一体的に議論すべき問題。
- 所得税
 - 経済学的に**労働所得税と付加価値税は同等**だが、日本の所得税は所得控除等によって課税ベースが侵食。
- 消費税
 - **C効率性**は70%であり、低税率で多額の税収。
 - 消費課税は現役に負担が偏らない⇨**世代間公平性**。
 - 一括税率の付加価値税は労働、貯蓄に中立的。
 - 年々の家計消費は大きく変動せず**税収は安定的**。

税・社会保険料の階層別負担

(等価世帯所得に対する税の割合%)



(出所)「国民生活基礎調査」(H26年、世帯票、所得票)の個票データより作成。

出典: 持田,前掲

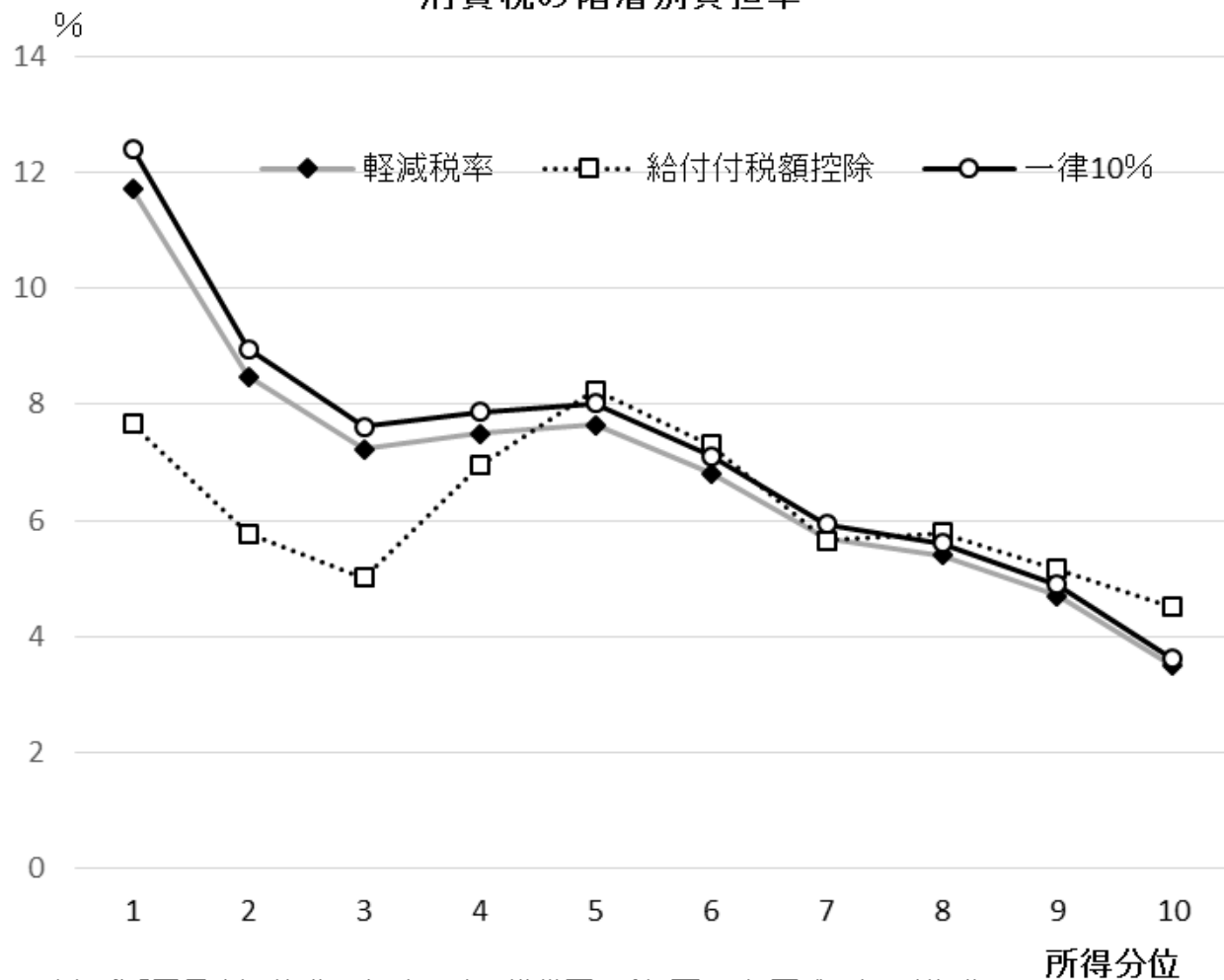
消費税の負担構造

- 消費税は転嫁を通じ、最終消費者が負担する税
 - **非課税**業者(病院,政府)は**仕入税**を控除できない.
 - 政府部門や病院の負担問題を正面から議論すべき.
- 測定期間の問題
 - ライフサイクル仮説に立つと、負担は**生涯所得**に対する**比例税**. 大竹・小原(2005)
 - **贈与**や**遺産**の存在を考慮すると、生涯で見てもある程度は**逆進的**とみるべき. 宮島(1995),橋本(2010)
 - 慶応パネルデータを用いた最新の実証研究によると、生涯で見てもある程度は**逆進的**. 小笠(2015)

複数税率の問題点

- 公平性の議論が、複数税率を正当化する力は弱い
 - お金持ちの食費の割合は小さいが、**食費の絶対額**は貧しい人より大きい。
 - 相対価格を歪めると効率的な消費と生産が選択できない。軽減税率の財源をお金で渡し、競争価格をもとに消費者に自由に選択させた方がよい(**厚生経済学の第2基本定理**)。
 - 軽減税率は本来、**所得税が未発達**な途上国の選択肢。
- 効率性からの議論はもっともらしいが、実装可能か？
 - 「**余暇**」の補完財へ高い税率を、「労働」の補完財へ低い税率を差別的に課税。すべての財が余暇と補完的であれば、一括税率をかけるべき(Atkinson and Stiglitz, 1976)。
 - 「**弱分離**」(weak separability)についての実証は少なく、結果も一義的ではない。

消費税の階層別負担率



(出所)「国民生活基礎調査」(H26年、世帯票、所得票)の個票データより作成。

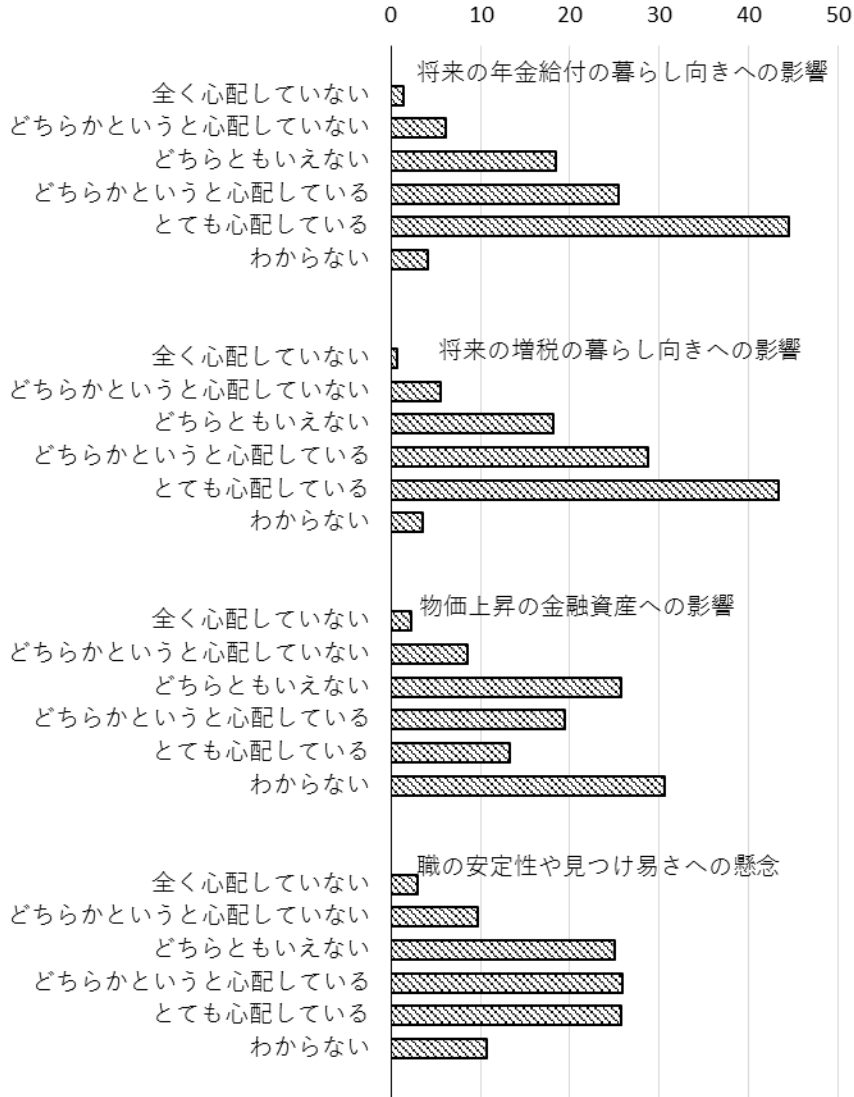
出典: 持田(2019),前掲

景気への影響

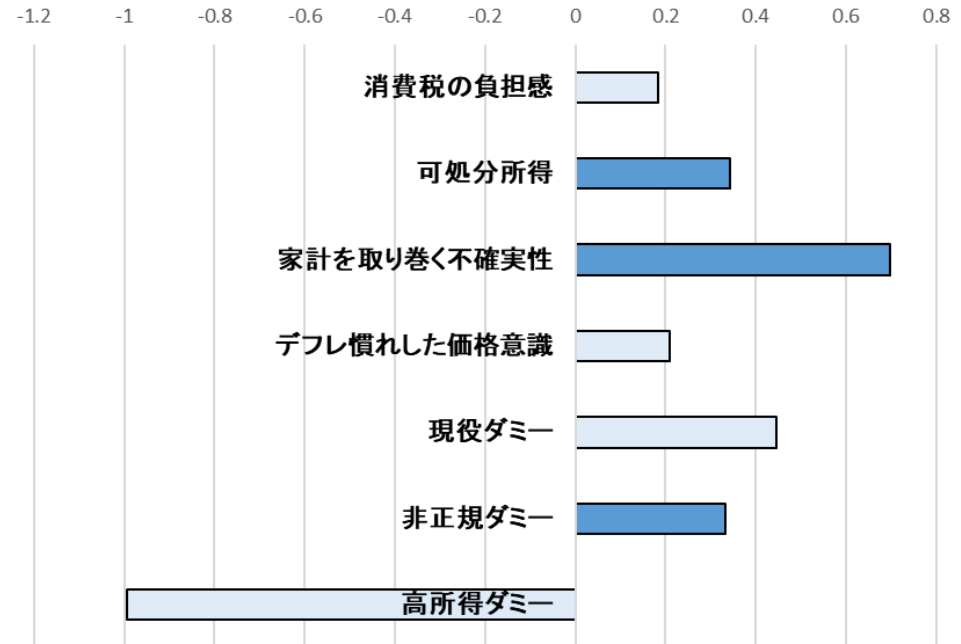
- 税率引上げ前後の**駆け込み**需要と反動
 - ラグ付内生変数を含むモデルを推定すると、実質民間最終消費は2014第1四半期3.3%、第2四半期-3.6%
- 税率上昇による実質所得の減少(**所得効果**)
 - 「税・社会保障に関する意識調査(2)」を用いて、**順序ロジットモデル**を推定。持田(2019)前掲
 - **保険料負担**による可処分所得の伸び悩み、消費者をとりまく**将来の不確実性**が消費低迷の規定要因。
- 将来の不確実性を和らげる社会保障の機能強化

家計をとりまく不確実性

(回答者の割合%)



個人消費の落ち込み: 順序ロジットモデル



注) 濃い棒グラフは1%、薄い棒グラフは5%水準で統計的に有意.

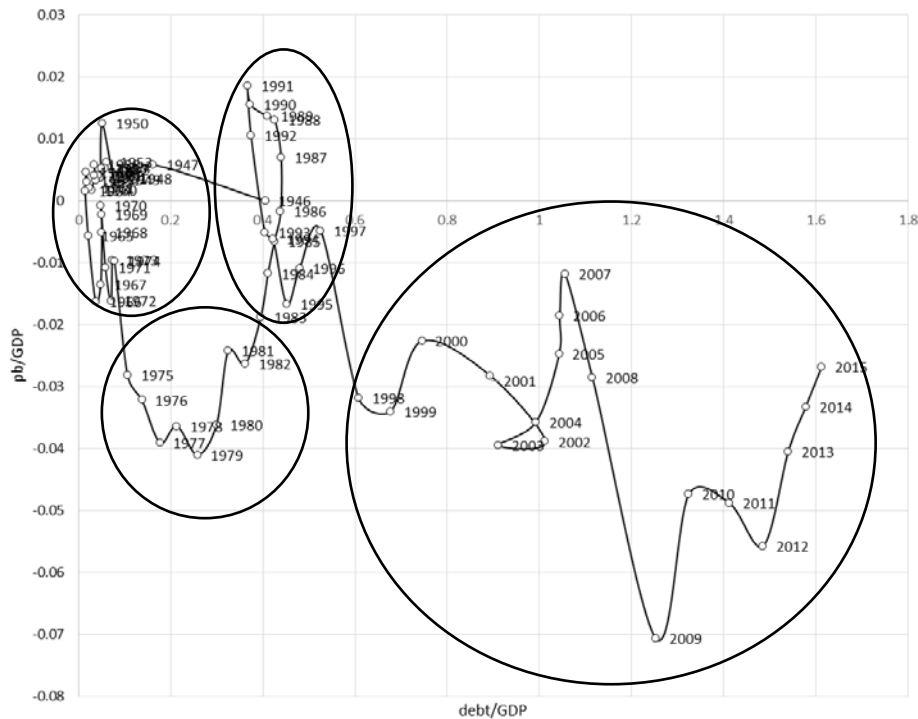
出典: 持田(2019)表3-2より作成.

出典: 持田(2019),前掲

財政の持続可能性

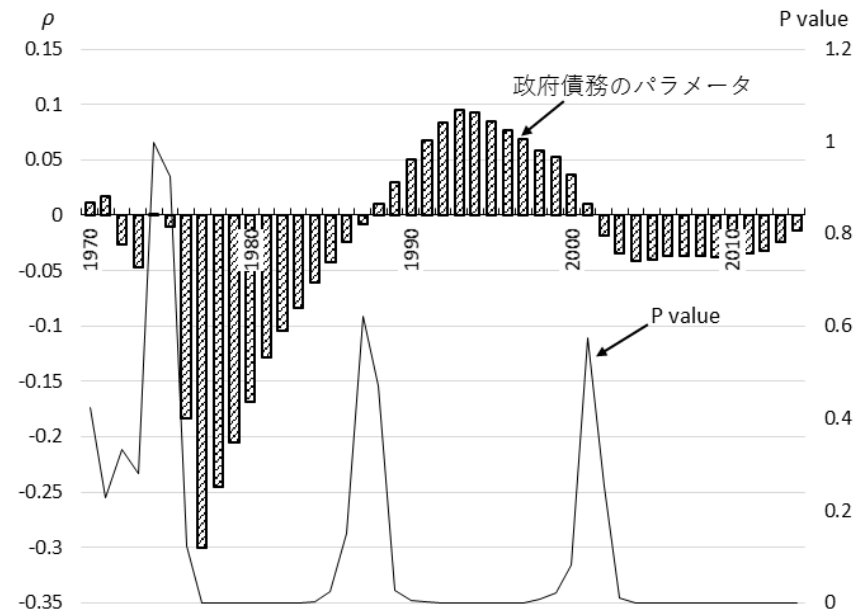
- 政府債務対GDP比に対するPB反応は、**一定でない**.
 - **ボーン** (Bohn) の政府債務パラメータをローリング推定.
 - **構造変化 (structural break)** はあったか.
- **予期しない** 潜在成長率の低下
 - 現時点での将来展望にもとづく政策トレンド成長率を高く見積もって、**不況と勘違い**して財政刺激を続ける.
 - 予期せぬ低下が-1%起こると、PBは-1.586%悪化.
- 限界的な**資金調達コスト**の影響
 - 長期金利が100bp上昇すると、PBは1.144%改善.

基礎的財政収支と政府債務対GDP比



(出所)「財政統計」、「国債統計」、「国民経済計算」より算出
 注：政府債務は普通国債残高、基礎的財政収支は国債費と公債金収入の差額。

Bohnの ρ : ローリングウィンドウ



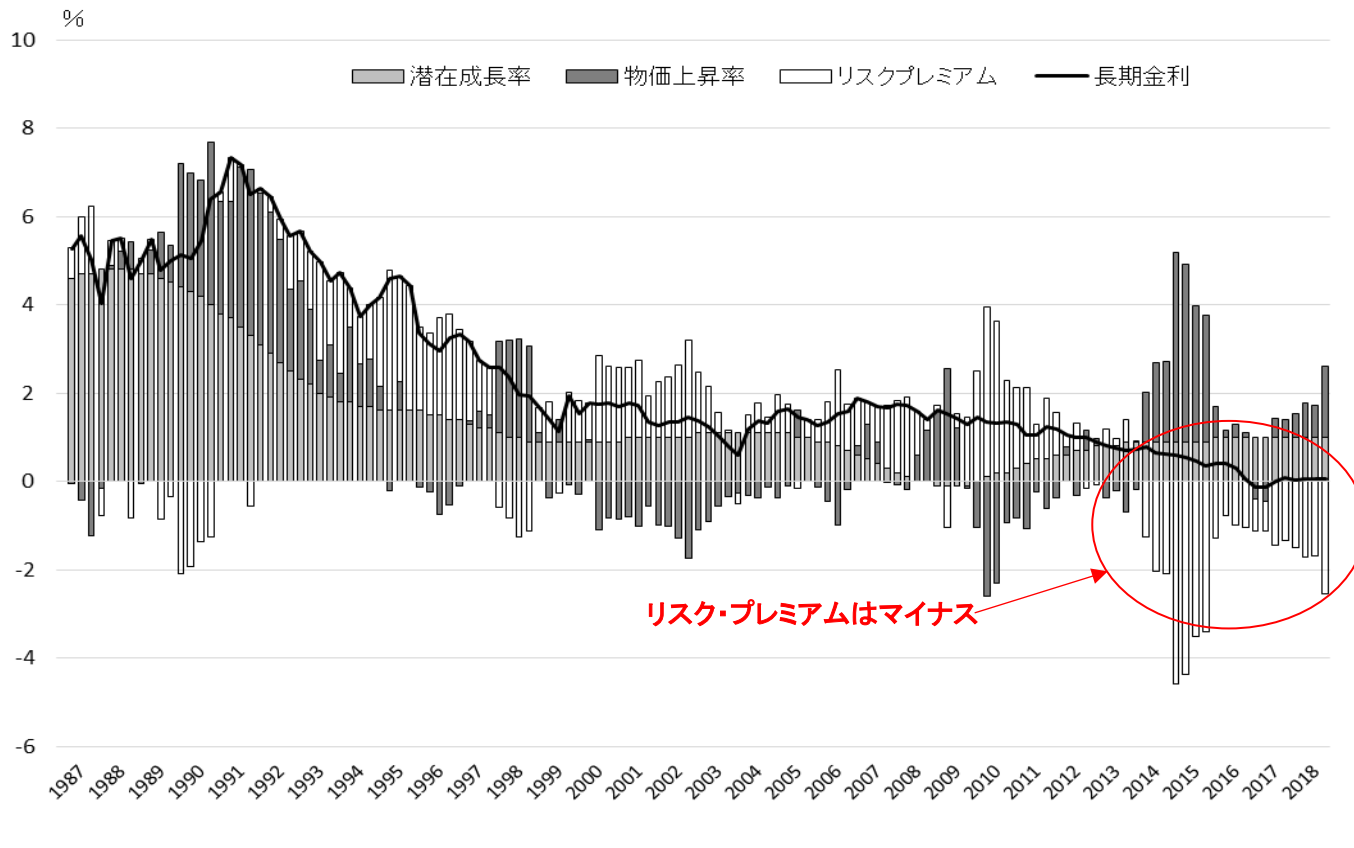
注：1970年の棒グラフは、1946-1970年の25年間についてBohnの反応関数を推定して得た政府債務対GDPのパラメータ。同じく折れ線グラフはパラメータのP値。

持田(2019)前掲

国債と長期金利

- 名目長期金利は歴史的低水準
 - 基本的には**潜在成長率**と**期待インフレ率**の問題.
- 財政危機への市場の警告機能は麻痺している
 - 計算上,リスク・プレミアムは**マイナス**. JGB金利の財政状況に対する感応度は低い. Tokuoka(2010)
- 日本特有の要因
 - 日銀保有,国内正味資産,海外投資家割合. これらの要因をコントロールすることで,リスク・プレミアムの**過小推定**が是正され,理論通りに正しく推定できる. 中村・八木(2017),持田(2019).

長期金利の要因分解



説明変数	主要パラメータ
政府債務(財投債を含む)	0.007*
日銀保有割合	-0.018**
国内正味金融資産	-0.008
海外投資家割合	-0.008
量的・質的緩和ダミー	-0.308**
追加緩和ダミー	-0.280*

出典: 持田(2019),前掲